



Linking your dreams  
リンテック株式会社

証券コード：7966

# 第127期 定時株主総会招集ご通知

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日



日時

2021年6月21日（月曜日）  
午前10時

（受付開始時間 午前9時30分）



場所

東京都板橋区本町23番23号  
リンテック株式会社 本社

（末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。）

## CONTENTS

|                                        |    |
|----------------------------------------|----|
| 第127期定時株主総会招集ご通知                       | 1  |
| 議決権行使のご案内                              | 3  |
| 株主総会参考書類                               | 5  |
| 第1号議案    取締役（監査等委員であるものを除く。）<br>9名選任の件 |    |
| 第2号議案    監査等委員である取締役3名選任の件             |    |
| 第3号議案    取締役の報酬額改定の件                   |    |
| （添付書類）                                 |    |
| 事業報告                                   | 16 |
| 連結計算書類                                 | 39 |
| 計算書類                                   | 43 |
| 監査報告書                                  | 47 |

## 議決権行使期限

書面またはインターネットにより、

**2021年6月18日（金曜日）午後5時30分まで**

に議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

## ご来場自粛のお願い

新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されております。株主の皆様の安全確保および感染・拡散防止のため、健康状態にかかわらず、可能な限り会場へのご来場をお控えくださいますようお願い申し上げます。

議決権行使につきましては、郵送またはインターネットにより行っていただきますようお願い申し上げます。

なお、十分な座席間隔を確保する必要があることから、ご用意できる席数が大幅に減少しておりますため、当日ご来場いただいても入場をお断りせざるを得ない場合がございます。

また、当日は感染・拡散のリスクを低減するため短時間の開催とし、株主説明会とお土産の配布を中止させていただきます。

なにとぞご理解賜りますようお願い申し上げます。



証券コード 7966  
2021年6月3日

株主の皆様へ

東京都板橋区本町23番23号  
**リンテック株式会社**  
代表取締役社長 服部 真

## 第127期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、当社第127期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大が懸念されております。**株主の皆様の安全確保および感染・拡散防止のため、健康状態にかかわらず可能な限り会場へのご来場をお控えくださいますようお願い申し上げます。**

書面(議決権行使書用紙)または電磁的方法(インターネット)によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討いただき、3～4頁記載の「議決権行使のご案内」をご参照のうえ、**2021年6月18日(金曜日)午後5時30分までに**議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月21日(月曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都板橋区本町23番23号  
リンテック株式会社 本社 2号館4階会議室

### 3. 株主総会の目的事項について

- 報告事項
1. 第127期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第127期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 取締役(監査等委員であるものを除く。)9名選任の件  
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件  
第3号議案 取締役の報酬額改定の件

## 4. 議決権行使について

3～4 頁記載の「議決権行使のご案内」をご参照ください。

## 5. インターネットによる開示について

(1) 次に掲げる事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき当社ホームページに掲載させていただきますので、本定時株主総会招集ご通知には記載しておりません。

- |          |                   |                   |
|----------|-------------------|-------------------|
| ① 事業報告   | ・ 主要な事業所および工場     | ・ 会社の新株予約権等に関する事項 |
|          | ・ 業務の適正を確保するための体制 | ・ 株式会社の支配に関する基本方針 |
| ② 連結計算書類 | ・ 連結注記表           |                   |
| ③ 計算書類   | ・ 個別注記表           |                   |

(注) 監査等委員会が監査した事業報告ならびに会計監査人および監査等委員会が監査した連結計算書類および計算書類には、本定時株主総会招集ご通知添付書類に記載したもののほか、上記の事項を含んでおります。

(2) 株主総会参考書類、事業報告ならびに連結計算書類および計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、当社ホームページにて直ちに修正後の内容を開示いたします。

以 上

## 当日のご出席について

- ◎ 受付開始は午前9時30分を予定しております。
- ◎ 十分な座席間隔を確保する必要があることから、ご用意できる席数が大幅に減少しておりますため、当日ご来場いただいても入場をお断りせざるを得ない場合がございます。
- ◎ 感染・拡散のリスクを低減するため短時間の開催とし、株主説明会とお土産の配布を中止させていただきます。
- ◎ 入場時の検温およびアルコール消毒液使用ならびにマスクの常時着用をお願いいたします。  
ご協力いただけない方や、検温により発熱が確認された方、体調不良と見受けられる方には、ご入場をお控えいただく場合がございますので、予めご了承ください。
- ◎ 換気のため、当日の気温にかかわらず窓やドアを開放させていただきます。
- ◎ 今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、当社ホームページにてお知らせいたします。
- ◎ ご出席される場合には、同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

当社ホームページ

<https://www.lintec.co.jp/ir/event/meeting.html>

## 議決権行使のご案内

後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。

議決権行使には以下の3つの方法がございます。

**なお、可能な限り、書面またはインターネットにより議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。**

《議決権行使の取り扱いについて》

- ① 書面（議決権行使書用紙）と電磁的方法（インターネット）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず電磁的方法（インターネット）によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ② 電磁的方法（インターネット）により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

### 株主総会への出席による 議決権行使



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

**株主総会開催日時**  
2021年6月21日(月)  
午前10時(受付開始:午前9時30分)

### 書面による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

**行使期限**  
2021年6月18日(金)  
午後5時30分到着分まで

### インターネットによる議決権行使



次ページの「インターネットによる議決権行使のご案内」に従って、賛否をご入力ください。

**行使期限**  
2021年6月18日(金)  
午後5時30分まで

詳細は次ページをご覧ください。

### 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

こちらに、議案の賛否をご表示ください。

| 議決権行使書 |                       | 原案に対する賛否              |                       |
|--------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 議案     | 賛                     | 否                     | その他                   |
| 第1号    | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| 第2号    | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| 第3号    | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |

基準日現在のご所有株式数 \_\_\_\_\_ 株

議決権の数 \_\_\_\_\_ 股

※議決権の数は1株元ごとに1股となります。

お 願 い

1. 当日株主総会にご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
2. 当日ご出席できない場合は、以下のいずれかの方法によりあらかじめ議決権を行使ください。
  - ① 議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、ご返送いただく方法
  - ② スマートフォンでログイン用QRコードを読み取るか、ウェブサイト(http://corporate.rintek.co.jp)にアクセスし、「仮パスワード」にてログインいただく方法
3. 議案において、候補者の一部の者につき、異なる意思を表示される場合は、株主総会参考書類の候補者番号をご記入ください。

ログイン用QRコード  
ログインID \_\_\_\_\_  
仮パスワード \_\_\_\_\_ (株主総会参考書類の候補者番号を参照)

リンテック株式会社

#### 【第1、2号議案】

全員賛成の場合：「賛」の欄に○印

全員否認の場合：「否」の欄に○印

一部の候補者を否認する場合：

「賛」の欄に○印を

ご表示のうえ、

否認する候補者の

番号をご記入ください。

#### 【第3号議案】

賛成の場合：「賛」の欄に○印

否認の場合：「否」の欄に○印

インターネットによる議決権行使に必要な  
QRコードおよび「ログインID」・「仮パスワード」  
が記載されています。

## インターネットによる議決権行使のご案内

### QRコードを読み取る方法

ログインIDおよび仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

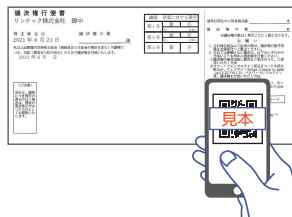
#### 1.

お手持ちのスマートフォン等にて、議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

#### 2.

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「QRコードを読み取る方法」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、再度QRコードを読み取っていただき、右記の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」で、再度議決権行使をお願いいたします。

#### ご注意事項

- ・毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止いたします。
- ・議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・通信料金等）は、株主様のご負担となります。
- ・インターネットのご利用環境によっては、議決権行使サイトをご利用いただけない場合がございます。詳細につきましては、下記ヘルプデスクにお問い合わせください。

インターネットによる  
議決権行使に関する  
お問い合わせ先(ヘルプデスク)

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-173-027 (受付時間 午前9時から午後9時まで、通話料無料)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことが可能です。

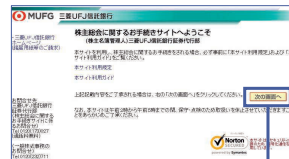
### ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使  
サイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

#### 1.

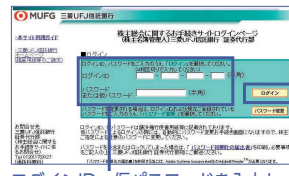
議決権行使サイトにアクセスしてください。



「次の画面へ」をクリック

#### 2.

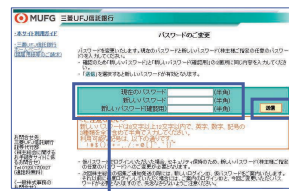
議決権行使書用紙右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご入力ください。



ログインID、仮パスワードを入力し、「ログイン」をクリック

#### 3.

仮パスワードによるログインの際には自動的にパスワード変更お手続き画面になりますので、株主様ご指定による任意のパスワードに変更してください。



新しいパスワードを入力し、「送信」をクリック

#### 4.

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議案および参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）9名選任の件

現任の取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。）全員（7名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。

当社は取締役会の実効性をさらに向上させコーポレートガバナンスを強化するため、取締役会の構成・バランスを考慮し、改めて取締役9名の選任をお願いするものであります。

本議案および第2号議案「監査等委員である取締役3名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、当社の取締役会の3分の1以上を独立社外取締役が占めることとなります。

監査等委員会は各候補者に関して、現任の取締役については、当事業年度における業務執行状況および業績ならびにこれまでの経歴等を評価したうえで、新任の候補者については、これまでの経歴等を評価したうえで、それぞれ当社の取締役として適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 |                | 氏 名                    | 現在の当社における地位および担当                  | 取 締 役 会<br>出 席 状 況 |
|-----------|----------------|------------------------|-----------------------------------|--------------------|
| 1         | 再 任            | おお うち あき ひこ<br>大 内 昭 彦 | 代表取締役会長                           | 100%(14回／14回)      |
| 2         | 再 任            | はっ とり まこと<br>服 部 真     | 代表取締役社長 社長執行役員                    | 100%(14回／14回)      |
| 3         | 再 任            | かわ むら ご へい<br>川 村 悟 平  | 取締役 専務執行役員 生産本部長<br>兼 品質・環境統括本部管掌 | 100%(14回／14回)      |
| 4         | 再 任            | もち づき つね とし<br>望 月 経 利 | 取締役 専務執行役員 総務・人事本部長               | 100%(14回／14回)      |
| 5         | 再 任            | かい や たけ し<br>海 谷 健 司   | 取締役 常務執行役員 事業統括本部長                | 100%(10回／10回)      |
| 6         | 新 任            | しば の よう いち<br>柴 野 洋 一  | 上席執行役員 管理本部長 兼 経理部長               | —                  |
| 7         | 新 任<br>社 外     | せ べ あきら<br>瀬 邊 明       | —                                 | —                  |
| 8         | 再 任<br>社 外 独 立 | おく しま あき こ<br>奥 島 晶 子  | 取締役（社外）                           | 100%(10回／10回)      |
| 9         | 新 任<br>社 外 独 立 | すぎ もと しげる<br>杉 本 茂     | —                                 | —                  |



1

おお うち

大内

あき ひこ

昭彦

(1945年1月2日生)

再任

**【略歴、地位、担当および重要な兼職の状況】**

1967年 3 月 当社入社  
1994年 4 月 当社名古屋支店長  
1998年 3 月 当社生産本部龍野工場長  
2000年 6 月 当社取締役 生産本部龍野工場長  
2002年 5 月 当社取締役 生産本部長  
2002年 6 月 当社常務取締役 生産本部長  
2004年 6 月 当社代表取締役社長  
2011年 6 月 当社代表取締役社長 社長執行役員  
2014年 4 月 当社代表取締役会長〔現任〕

**所有する当社の株式の数**

48,700株

**取締役在任年数**

21年

**取締役会への出席状況**

14回／14回（100%）

**【選任の理由】**

当社の営業部門および生産部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として21年、うち代表取締役社長として10年、代表取締役会長として7年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督ならびに経営の最高責任者としての役割を十分に果たしてきました。

これまでの経営手腕および実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

2

はっ とり

服部

まこと

真

(1957年10月12日生)

再任

**【略歴、地位、担当および重要な兼職の状況】**

1980年 4 月 当社入社  
2005年10月 当社事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門  
半導体材料部長  
2009年10月 当社事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長  
兼半導体材料部長  
2011年10月 当社事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長  
2014年 4 月 当社執行役員 事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長  
2015年 6 月 当社取締役 執行役員 事業統括本部アドバンストマテリアルズ  
事業部門長  
2017年 4 月 当社取締役 常務執行役員 事業統括本部長  
2020年 4 月 当社代表取締役社長 社長執行役員〔現任〕

**所有する当社の株式の数**

16,200株

**取締役在任年数**

6年

**取締役会への出席状況**

14回／14回（100%）

**【選任の理由】**

当社の営業部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として6年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。

2020年4月からは代表取締役社長に就任し、経営・業務執行の最高責任者としての役割を担っており、引き続き取締役候補者としております。

3

かわ むら

川村

ご へい

悟平

(1956年1月12日生)

再任



所有する当社の株式の数

16,200株

取締役在任年数

6年

取締役会への出席状況

14回／14回（100%）

#### ■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1979年 4月 当社入社  
 2005年 10月 当社生産本部熊谷工場加工紙製造部長  
 2006年 6月 当社生産本部熊谷工場洋紙製造部長  
 2009年 9月 琳得科（蘇州）科技有限公司董事長兼総経理（出向）  
 2011年 6月 当社執行役員 琳得科（蘇州）科技有限公司董事長兼総経理（出向）  
 2014年 4月 当社常務執行役員 琳得科（蘇州）科技有限公司董事長兼総経理（出向）  
 2015年 6月 当社取締役 常務執行役員 琳得科（蘇州）科技有限公司董事長兼総経理（出向）  
 2015年 9月 当社取締役 常務執行役員 生産本部副本部長  
 2016年 4月 当社取締役 常務執行役員 生産本部副本部長  
 兼品質・環境統括本部管掌  
 2017年 4月 当社取締役 常務執行役員 生産本部長  
 兼品質・環境統括本部管掌  
 2020年 4月 当社取締役 専務執行役員 生産本部長  
 兼品質・環境統括本部管掌〔現任〕

#### ■ 選任の理由

当社の生産部門および海外子会社の経営における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として6年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

4

もち づき

望月

つね とし

経利

(1958年5月12日生)

再任



所有する当社の株式の数

18,140株

取締役在任年数

6年

取締役会への出席状況

14回／14回（100%）

#### ■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年 1月 当社入社  
 2006年 6月 当社総務・人事本部総務・法務部長兼人事部長  
 2011年 6月 当社執行役員 総務・人事本部長兼総務・法務部長兼人事部長  
 2014年 4月 当社常務執行役員 総務・人事本部長兼人事部長  
 2014年 10月 当社常務執行役員 総務・人事本部長  
 2015年 6月 当社取締役 常務執行役員 総務・人事本部長  
 2020年 4月 当社取締役 専務執行役員 総務・人事本部長〔現任〕

#### ■ 選任の理由

当社の総務・人事部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として6年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。



5

かい や  
海谷 健司

(1961年11月19日生)

再任



所有する当社の株式の数

7,900株

取締役在任年数

1年

取締役会への出席状況

10回／10回（100％）

## ■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1984年 4 月 当社入社  
 2008年10月 当社事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門情報電子材料部長  
 2013年10月 当社事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門副部門長  
 2014年 4 月 当社事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門副部門長  
 兼大阪支店アドバンストマテリアルズ営業部長  
 2016年 3 月 当社事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門副部門長  
 兼事業支援部長  
 2017年 4 月 当社執行役員 事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長  
 2019年 5 月 当社執行役員 事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長  
 兼QMS推進室長  
 2020年 4 月 当社常務執行役員 事業統括本部長  
 2020年 6 月 当社取締役 常務執行役員 事業統括本部長〔現任〕

## ■ 選任の理由

当社の営業部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として1年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。  
 これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

6

しば の よう いち  
柴野 洋一

(1963年11月14日生)

新任



所有する当社の株式の数

4,800株

取締役在任年数

—

取締役会への出席状況

—

## ■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1987年 4 月 当社入社  
 2015年 3 月 LINTEC ASIA PACIFIC REGIONAL HEADQUARTERS 取締役  
 (出向)  
 2018年 4 月 当社執行役員 管理本部長兼経理部長  
 2021年 4 月 当社上席執行役員 管理本部長兼経理部長〔現任〕

## ■ 選任の理由

当社の管理部門および海外子会社の経営における業務執行経験が豊富でありこれらの過程で得られた豊富な経験と幅広い知見が、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督に生かされることを期待し、取締役候補者としております。

7

せ べ  
瀬 邊あきら  
明

(1965年12月12日生)

新任

社外



所有する当社の株式の数  
0株

社外取締役在任年数  
—

取締役会への出席状況  
—

#### ■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1988年 4 月 十條製紙株式会社 入社  
2014年 7 月 日本製紙株式会社 原材料本部林材部長  
2016年 6 月 同社原材料本部長代理兼林材部長  
2018年 6 月 同社原材料本部長兼林材部長  
2020年 4 月 同社原材料本部長  
2020年 6 月 同社執行役員 原材料本部長〔現任〕

#### ■ 選任の理由および期待される役割

日本製紙株式会社における役員経験および同社資材部門における長年の業務経験を通じて得られた知識・経験等が、当社取締役会の監督機能強化に生かされることを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

8

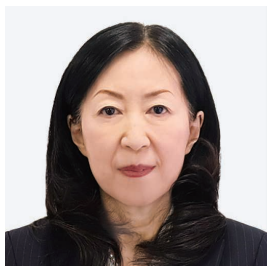
おく しま  
奥 島あき こ  
晶 子

(1958年2月1日生)

再任

社外

独立



所有する当社の株式の数  
200株

社外取締役在任年数  
1年

取締役会への出席状況  
10回／10回 (100%)

#### ■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年 4 月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社  
1991年 4 月 エレクトロニック・データ・システムズ・ジャパン株式会社 入社  
1995年 2 月 同社コマーシャル・サービス部長  
1996年 3 月 日本デジタルイクイップメント株式会社 データウェアハウス企画部長  
1998年10月 株式会社ファルマ・データマイニング研究所 代表取締役社長 兼米国法人社長  
1999年 7 月 プリオテックノロジージャパン株式会社 代表取締役社長  
2001年 3 月 ジェイビートゥビー株式会社 代表取締役社長〔現任〕  
2020年 6 月 当社社外取締役〔現任〕

#### ■ 選任の理由および期待される役割

当社とは異なる業界において長年にわたり代表取締役社長を務めるなどの豊富な経営経験およびマーケティングの分野における幅広い知識・経験等が当社取締役会の監督機能強化に生かされており、引き続き上記の役割に期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

9

すぎもと  
杉本 茂

(1958年10月12日生)

新任

社外

独立



所有する当社の株式の数  
0株

社外取締役在任年数  
—

取締役会への出席状況  
—

### ■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1982年 4月 住宅・都市整備公団（現 独立行政法人都市再生機構） 入社  
1985年10月 太田昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人） 入所  
1987年 6月 不動産鑑定士登録  
1988年 7月 株式会社さくら総合事務所（現 さくら総合事務所グループ株式会社） 代表取締役〔現任〕  
1989年 2月 公認会計士登録  
1992年 3月 税理士登録  
1995年12月 監査法人さくら総合事務所（現 さくら萌和有限責任監査法人） 代表社員〔現任〕  
2008年 4月 中央大学大学院 客員教授  
2012年 6月 株式会社ツムラ 社外取締役  
2013年11月 ヒューリックリート投資法人 監督役員

### ■ 選任の理由および期待される役割

公認会計士、不動産鑑定士、税理士としての高度な専門知識および幅広い見識、長年にわたる実務経験、さらには自ら会社を経営する傍らで当社とは異なる業界において社外取締役や監督役員を務めるなど豊富な経営経験等が当社取締役会の監督機能強化に生かされることを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 海谷健司氏および奥島晶子氏は2020年6月22日開催の第126期定時株主総会において新たに選任されたため、取締役会への出席状況については就任後の開催回数で記載しております。
2. 瀬邊明氏は当社の特定関係事業者である日本製紙株式会社において執行役員として業務を執行しており、同社と当社との間には、原材料の仕入および商品の売上があります。その他の取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 瀬邊明氏、奥島晶子氏および杉本茂氏は社外取締役候補者であります。
4. 当社は社外から有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき非業務執行取締役等の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定め、非業務執行取締役等である社外取締役との間で当該契約を締結しております。瀬邊明氏および杉本茂氏が選任された場合は当該契約を締結し、奥島晶子氏が選任された場合は、当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額といたします。
5. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、当該保険により被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がされた場合の法律上の損害賠償金および争訟費用を填補することとしております。ただし、被保険者が違法に利益または便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則等に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償は上記保険契約によっても填補されません。なお、すべての被保険者についてその保険料を全額当社が負担しております。各候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなり、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
6. 奥島晶子氏および杉本茂氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ており、選任された場合は、奥島晶子氏は引き続き、杉本茂氏は新たに独立役員となる予定であります。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

現任の監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。以下、本議案において同じ。）全員（3名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査等委員会の同意を得ております。  
監査等委員候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 |            | 氏名     | 現在の当社における<br>地位および担当 | 取締役会<br>出席状況  | 監査等委員会<br>出席状況 |
|-------|------------|--------|----------------------|---------------|----------------|
| 1     | 新任         | 木村 雅昭  | 総務・人事本部主席調査役         | —             | —              |
| 2     | 再任<br>社外独立 | 大岡 哲   | 社外取締役（監査等委員）         | 100%(14回／14回) | 100%(13回／13回)  |
| 3     | 再任<br>社外独立 | 大澤 加奈子 | 社外取締役（監査等委員）         | 100%(14回／14回) | 100%(13回／13回)  |

1

木村

雅昭

(1961年10月9日生)

新任



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1988年 3 月 当社入社  
2006年 4 月 監査室長  
2012年10月 総務・人事本部総務・法務部長  
2021年 4 月 総務・人事本部主席調査役〔現任〕

選任の理由

当社の生産部門、管理部門および監査部門における業務執行経験が豊富であり、これらの過程で得られた豊富な経験と幅広い知見が、当社取締役会の監査・監督機能強化に生かされることを期待し、監査等委員である取締役候補者としております。

所有する当社の株式の数  
6,600株

取締役在任年数

監査等委員在任年数

取締役会への出席状況

監査等委員会への出席状況

2

おお おか さとし  
大岡 哲

(1951年4月24日生)

再任

社外

独立



所有する当社の株式の数

0株

社外取締役在任年数

9年

監査等委員在任年数

6年

取締役会への出席状況

14回／14回 (100%)

監査等委員会への出席状況

13回／13回 (100%)

### ■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1975年 4 月 日本開発銀行 入行  
 1999年 6 月 同行設備投資研究所 副所長  
 2002年 5 月 日本政策投資銀行（現 株式会社日本政策投資銀行） 審議役  
 2003年 4 月 日本大学総合科学研究所 教授  
 慶應義塾大学環境情報学部 講師  
 中央大学大学院商学研究科 講師（現任）  
 2004年 8 月 ビズネット株式会社 社外取締役  
 2006年 6 月 リョービ株式会社 社外取締役（現任）  
 2012年 6 月 当社社外取締役  
 2015年 6 月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）

### ■ 選任の理由および期待される役割

政策金融における長年の経験や豊かな国際経験と専門的学識経験、さらには当社とは異なる業界における社外取締役として得られた知識・経験等は、当社取締役会の監査・監督機能強化に生かされており、監査等委員としての職務は適切に遂行されているものと判断し、引き続き上記の役割に期待し、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

3

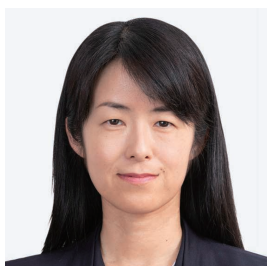
おお さわ か な こ  
大澤 加奈子

(1970年12月22日生)

再任

社外

独立



所有する当社の株式の数

0株

社外取締役在任年数

6年

監査等委員在任年数

6年

取締役会への出席状況

14回／14回 (100%)

監査等委員会への出席状況

13回／13回 (100%)

### ■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1998年 4 月 弁護士登録 梶谷綜合法律事務所 入所（現在に至る）  
 2005年10月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得  
 2015年 6 月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）

### ■ 選任の理由および期待される役割

弁護士としての高度な法律知識および幅広い見識、さらには国内外の企業法務に携わること得られた知識・経験等は、当社取締役会の監査・監督機能強化に生かされており、監査等委員としての職務は適切に遂行されているものと判断し、引き続き上記の役割に期待し、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 大岡哲氏および大澤加奈子氏は社外取締役候補者であります。
2. 当社は社外から有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき非業務執行取締役等の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定め、非業務執行取締役等である社外監査等委員との間で当該契約を締結しております。大岡哲氏および大澤加奈子氏が選任された場合は、当該契約を継続する予定であります。
- なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額といたします。
3. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、当該保険により被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がされた場合の法律上の損害賠償金および争訟費用を填補することとしております。ただし、被保険者が違法に利益または便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則等に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償は上記保険契約によっても填補されません。
- なお、すべての被保険者についてその保険料を全額当社が負担しております。各候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなり、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
4. 大岡哲氏および大澤加奈子氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ており、選任された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。



## (ご参考) 取締役会の構成 [2021年6月21日以降の予定]

各取締役に、特に期待される分野は以下のとおりです。

| No. | 氏名    | 属性       | 企業経営・<br>経営戦略・<br>SDGs | 製造・技術・<br>研究・IT | 営業・<br>マーケティング | 財務・会計・<br>資本政策・<br>M&A | 監査 | 人事・労務・<br>人材開発 | 法務・<br>リスク管理 | グローバル<br>経験 | 他業種<br>知見 |
|-----|-------|----------|------------------------|-----------------|----------------|------------------------|----|----------------|--------------|-------------|-----------|
| 1   | 大内 昭彦 |          | ●                      | ●               | ●              | ●                      |    |                |              | ●           |           |
| 2   | 服部 真  |          | ●                      | ●               | ●              | ●                      |    |                |              | ●           |           |
| 3   | 川村 悟平 |          | ●                      | ●               | ●              |                        |    |                |              | ●           |           |
| 4   | 望月 経利 |          | ●                      |                 |                |                        |    | ●              | ●            |             |           |
| 5   | 海谷 健司 |          | ●                      |                 | ●              |                        |    |                |              | ●           |           |
| 6   | 柴野 洋一 |          | ●                      |                 |                | ●                      |    |                |              | ●           |           |
| 7   | 瀬邊 明  | 社外       | ●                      | ●               |                |                        |    |                |              | ●           | ●         |
| 8   | 奥島 晶子 | 社外<br>独立 | ●                      | ●               | ●              |                        |    |                |              | ●           | ●         |
| 9   | 杉本 茂  | 社外<br>独立 | ●                      |                 |                | ●                      | ●  |                |              | ●           | ●         |
| 10  | 木村 雅昭 |          |                        |                 |                | ●                      | ●  |                | ●            |             |           |
| 11  | 大岡 哲  | 社外<br>独立 | ●                      |                 |                | ●                      | ●  |                |              | ●           | ●         |
| 12  | 大澤加奈子 | 社外<br>独立 |                        |                 |                | ●                      | ●  |                | ●            | ●           | ●         |

※上記は各取締役の有するすべての知見を表すものではありません。

### 第3号議案 取締役の報酬額改定の件

2018年6月21日開催の第124期定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。）の報酬額は「基本報酬年額420百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内）、賞与年額150百万円以内、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額60百万円以内」としてご承認をいただき、今日に至っております。

このうち基本報酬年額につきましては、第1号議案「取締役（監査等委員であるものを除く。）9名選任の件」が原案どおり承認可決されますと社外取締役が1名増員となることから「基本報酬年額420百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）」に改定させていただきたいと存じます。

今般の報酬額の改定は、取締役会において決定された「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」に基づき、コーポレートガバナンス委員会（役員の選解任および報酬の審議・答申を行う取締役会の諮問機関で、委員の過半数かつ委員長は独立社外取締役）による妥当性の確認を受けた上で取締役会において決定したものであり、当該方針の内容に照らしても相当であると判断しております。

なお、現在、報酬等の支給対象の取締役の員数は7名（うち社外取締役2名）ですが、第1号議案が原案どおり承認可決されますと、対象の取締役の員数は9名（うち社外取締役3名）となります。

以 上



## 1. 企業集団の現況に関する事項

### ▶ 当連結会計年度の業績

#### 売上高

2,359億2百万円 (前年同期比2.0%減)

#### 営業利益

170億30百万円 (前年同期比10.3%増)

#### 経常利益

167億70百万円 (前年同期比15.8%増)

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

114億7百万円 (前年同期比18.6%増)

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大や米中貿易摩擦の影響を大きく受け極めて厳しいものとなりましたが、期後半には持ち直しの動きが見られました。また、我が国においても秋口以降、中国や米国への輸出や個人消費に支えられ景気は回復基調をたどりましたが、全体としては国内外ともに厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループの業績は、半導体・電子部品関連製品は好調な需要に支えられ順調に推移しました。一方、他の製品は第三四半期に入り受注の回復が見られたものの、コロナ禍の影響を受け総じて低調に推移しました。

この結果、売上高は2,359億2百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は170億30百万円（同10.3%増）、経常利益は167億70百万円（同15.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は114億7百万円（同18.6%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

## 印刷材・産業工材関連

当セグメントの売上高は1,157億45百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失は2億39百万円となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

### ■ 印刷・情報材事業部門



シール・ラベル用粘着製品は、国内では食品や通販関連は堅調であったものの、医薬やコスメ・トイレタリー関連で需要が減少したことにより低調に推移しました。海外では米国は堅調であったものの、中国やアセアン地域は低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は850億48百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

### ■ 産業工材事業部門

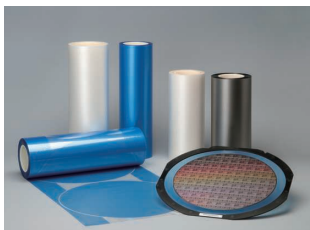


二輪を含む自動車用粘着製品やウインドーフィルムは、第3四半期以降需要が回復しましたが、期前半の落ち込みをカバーするまでには至らず大幅に減少しました。また、各種イベントの中止・延期などに伴い装飾関連フィルムの需要が低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は306億96百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

## 電子・光学関連

当セグメントの売上高は889億76百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は144億35百万円（同31.5%増）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

### ■ アドバンストマテリアルズ事業部門



5G関連やパソコンおよびスマートフォンなどの需要増加により、半導体関連粘着テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープともに好調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は552億94百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

## ■ オプティカル材事業部門



光学ディスプレイ関連粘着製品は、期前半は需要低迷の影響を大きく受けましたが、第3四半期に入り大型テレビ用やスマートフォン用などの需要が回復したことにより前年同期並みとなりました。この結果、当事業部門の売上高は336億81百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

## 洋紙・加工材関連

当セグメントの売上高は311億81百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益は27億40百万円（同21.8%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

### ■ 洋紙事業部門



主力のカラー封筒用紙をはじめ、色画用紙、耐油耐水紙など、全般的に需要低迷の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は144億42百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

### ■ 加工材事業部門



合成皮革用工程紙は第3四半期に入り自動車用で需要の回復が見られましたが、航空機用などの炭素繊維複合材料用工程紙や一般粘着製品用剥離紙が需要低迷の影響を大きく受けました。この結果、当事業部門の売上高は167億38百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

## (2) 対処すべき課題

地球温暖化や世界的な人口の増加、日本における少子高齢化・人口減少、市場縮小による競争激化など、経営および事業環境は一層先行き不確実な時代へと進んでいくことが予想されます。

当社グループが持続的な成長を遂げていくためには、2030年のあるべき姿を明確なビジョンとして掲げ、その実現に向けてグループ全社員が一丸となって邁進することが重要であります。

2030年3月期を最終年度とする長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（略称：LSV 2030）を掲げるとともに、その実現に向けた3年ごとの中期経営計画をマイルストーンと位置づけ、2021年4月から2024年3月までの3か年を対象とする新中期経営計画「LSV 2030 - Stage 1」を策定いたしました。

これまで培ってきた独自の技術力を生かしつつ、新たな製品や事業領域を創出・拡大していくことに加え、地球環境問題への対応などさまざまな社会的課題の解決に向けた取り組みを着実に実行し、幅広く社会に貢献し続けていくことを長期ビジョンの基本的な考え方とし、サステナブルな視点で各重点テーマに対して積極的に取り組んでまいります。

### 《長期ビジョンの概要》

- I. 名 称 「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（略称：LSV 2030）
- II. 基本方針 イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する
- III. 重点テーマ
  1. 社会的課題の解決
    - (1) 環境 … 脱炭素社会・循環型社会の実現への貢献 など
    - (2) 社会 … 人権の尊重、ステークホルダーへの情報開示とコミュニケーション強化 など
    - (3) ガバナンス … コーポレートガバナンスの強化、取締役会の実効性のさらなる向上 など
    - (4) 事業活動を通じたSDGs達成への貢献
  2. イノベーションによる企業体質の強靱化
    - (1) DXによる設計・開発・製造・物流・業務プロセスの変革
    - (2) ビルド&スクラップによる省エネ、高品質、高効率、省人化を目的とした新規生産設備の導入
    - (3) 生産プロセス革新によるコスト競争力の強化
    - (4) 低成長・不採算事業の構造改革とグループ会社の経営健全化
    - (5) 強固な財務基盤の維持と資本効率の向上
  3. 持続的成長に向けた新製品・新事業の創出
    - (1) 技術革新による新製品・新事業の創出
    - (2) 戦略的投資の拡大と機動的M&A
    - (3) さらなるグローバルプレーヤーへの飛躍
    - (4) ローカリゼーションの確立



## 《新中期経営計画の概要》

I. 名称／期間 「LSV 2030 - Stage 1」 ／2021年4月～2024年3月

II. 各事業セグメントの主な取り組み

### ■印刷材・産業工材関連

米国やアジア地域など海外での生産拠点拡充と営業力強化  
MACTACグループとのシナジー発現  
国内外でのウインドーフィルムの拡販と高機能製品の拡充・展開  
ラベリング技術をコアにした自動化システムの拡販 など

### ■電子・光学関連

積極的な投資による半導体・電子部品関連製品のシェア拡大  
次世代デバイス製造プロセス用薄膜・高密度・多積層製品の開発  
次世代ディスプレイ用粘着剤の開発  
OCA (Optical Clear Adhesive) 新製品の開発・拡販 など

### ■洋紙・加工材関連

脱プラ・フードロス対応新製品の開発・拡販  
新製品の開発と市場展開  
剥離紙の無溶剤化と脱ポリ化の推進  
エナメル調および車両向け合成皮革用工程紙の技術開発・拡販 など

## ◆当社のESGおよびSDGsに関する取り組みについて◆

当社は長期ビジョン「LSV 2030」で掲げた重点テーマ「社会的課題の解決」において、ESG（環境・社会・ガバナンス）およびSDGsに関する取り組み課題として、次の項目を設定しております。

当社グループ全社員による取り組みを一層加速し、国際社会の課題解決に貢献することのできる企業グループを目指してまいります。

また、マテリアリティ（重点課題）については毎年見直しを行っており、「CSRレポート」および「統合報告書」ならびに当社ウェブサイトにて開示しております。

当社はこれからも、社は「至誠と創造」の下、各項目に対し地道に取り組んでまいります。

### 環境

- ◎脱炭素社会の実現への貢献
  - ・CO<sub>2</sub>排出量の削減（2030年までに2013年度比で50%以上の削減）
- ◎循環型社会の実現への貢献
  - ・リサイクル可能製品の拡充（剥離紙リサイクルシステムの構築など）
  - ・用水使用量の削減・排水の水質基準遵守
- ◎PRTR法への対応
  - ・VOC（揮発性有機化合物）の大気放出抑制（2030年までにゼロ）
- ◎生物多様性の保全への貢献

### 社会

- ◎人権の尊重
- ◎ステークホルダーへの情報開示とコミュニケーション強化
- ◎働き方改革の推進
- ◎品質・お客様第一主義の徹底

### ガバナンス

- ◎コーポレートガバナンスの強化
- ◎取締役会の実効性のさらなる向上
- ◎適切な情報開示と透明性の確保
- ◎株主・投資家との建設的な対話

### SDGs

#### ◎事業活動を通じたSDGs達成への貢献



なお、当社は2021年4月1日付で持続可能な社会の実現を目指し「サステナビリティ委員会」を発足させました。

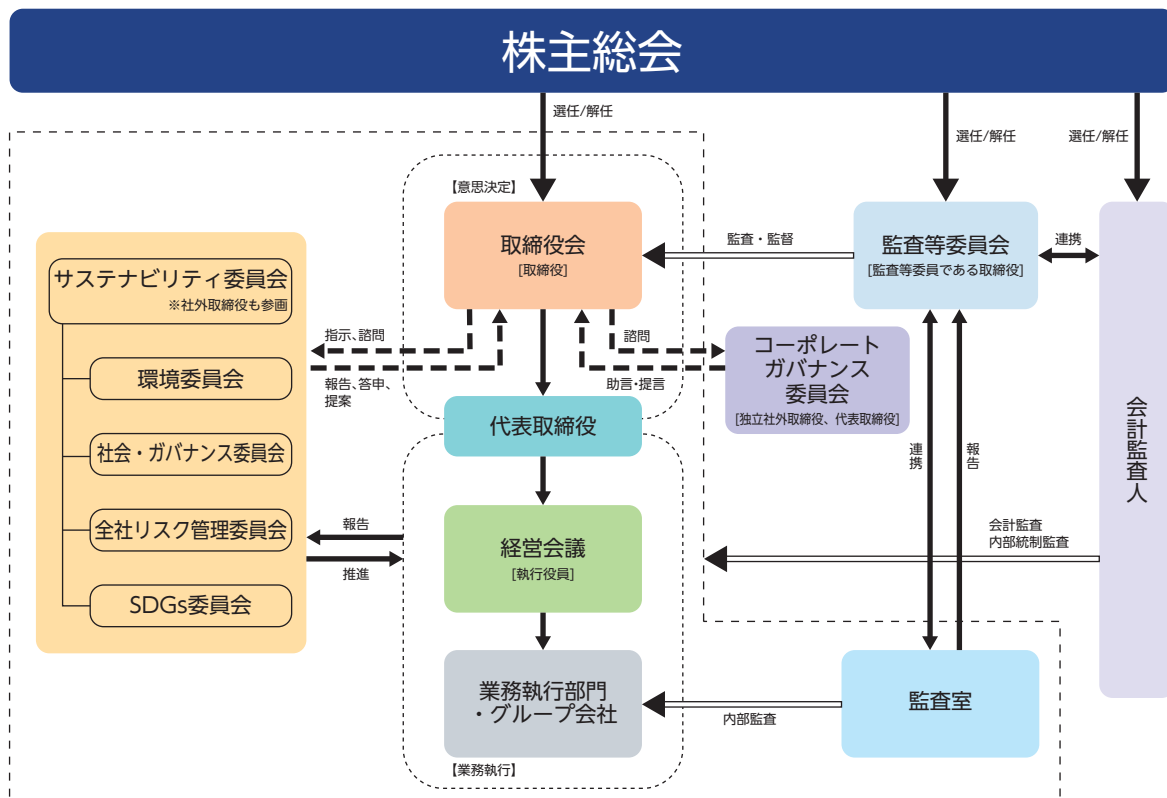
#### [サステナビリティ委員会]

委員長 代表取締役社長

委員 取締役（社外含む）および下部委員会の推進担当執行役員

- 役割
- ・サステナビリティ経営の基本方針および推進活動の基本方針の立案
  - ・サステナビリティ視点での推進活動の経営方針、長期ビジョン、中期経営計画との整合性検証
  - ・経営に必要な進捗レビュー、モニタリングおよび改善指示
  - ・社内推進体制の構築および整備
  - ・マテリアリティの特定、推進および検証

#### ご参考／コーポレートガバナンス体制図



### (3) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は95億88百万円であります。主要な設備投資の状況は次のとおりであります。

#### ① 当連結会計年度に完成した主要設備

| 工場・事業所等      | 設 備 の 概 要  |
|--------------|------------|
| 吾妻工場         | 剥離フィルム塗工設備 |
| MADICO, INC. | 生産拠点再構築    |

#### ② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設・拡充・改修

| 工場・事業所等 | 設 備 の 概 要                 |
|---------|---------------------------|
| 熊谷工場    | 剥離紙塗工設備                   |
| 全社      | CO <sub>2</sub> 排出量削減対応設備 |

#### ③ 重要な固定資産の売却・撤去・滅失

該当事項はありません。

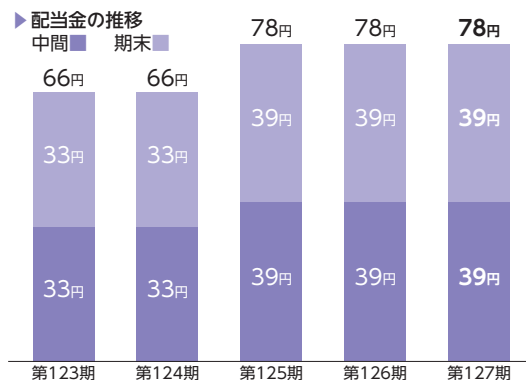
### (4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

### (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主への利益還元の充実を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りつつ、各事業年度の連結業績を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本といたします。内部留保資金につきましては、財務基盤の強化ならびに将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資などに有効に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、2021年5月10日開催の取締役会決議で、39円といたしました。これにより、年間配当金は中間配当金の39円と合わせ、78円となりました。



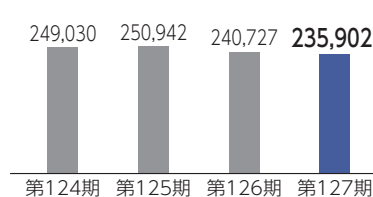
## (6) 財産および損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

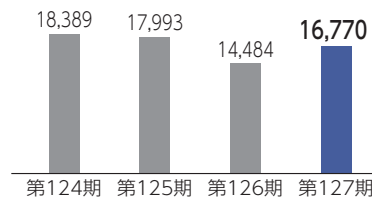
| 区 分                      | 第124期<br>(2018年3月期) | 第125期<br>(2019年3月期) | 第126期<br>(2020年3月期) | 第127期<br>(2021年3月期) |
|--------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 売上高<br>(百万円)             | 249,030             | 250,942             | 240,727             | 235,902             |
| 経常利益<br>(百万円)            | 18,389              | 17,993              | 14,484              | 16,770              |
| 親会社株主に帰属する当期純利益<br>(百万円) | 11,257              | 12,937              | 9,620               | 11,407              |
| 1株当たり当期純利益<br>(円)        | 156.02              | 179.24              | 133.20              | 157.81              |
| 総資産<br>(百万円)             | 292,733             | 290,320             | 278,972             | 280,262             |
| 純資産<br>(百万円)             | 186,420             | 190,226             | 192,298             | 197,350             |
| 1株当たり純資産<br>(円)          | 2,573.69            | 2,625.54            | 2,653.80            | 2,722.89            |

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式控除後の期中平均株式数に基づき、また、1株当たり純資産は自己株式控除後の期末発行済株式総数に基づき算出しております。

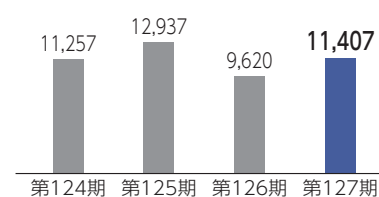
#### ▶ 売上高 (百万円)



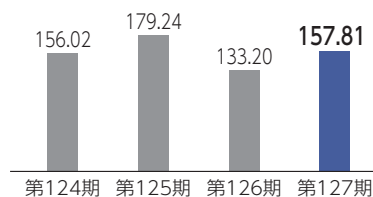
#### ▶ 経常利益 (百万円)



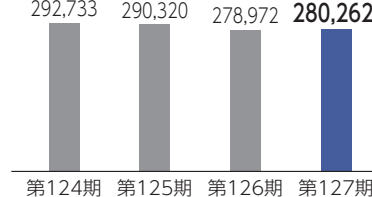
#### ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



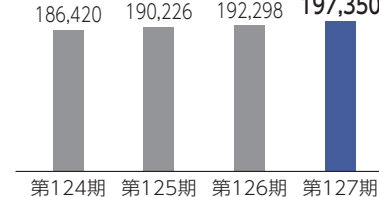
#### ▶ 1株当たり当期純利益 (円)



#### ▶ 総資産 (百万円)



#### ▶ 純資産 (百万円)



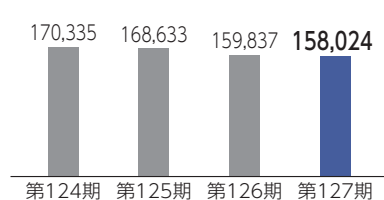


## ② 当社の財産および損益の状況の推移

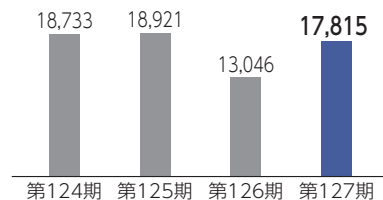
| 区 分               | 第124期<br>(2018年3月期) | 第125期<br>(2019年3月期) | 第126期<br>(2020年3月期) | 第127期<br>(2021年3月期) |
|-------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 売上高<br>(百万円)      | 170,335             | 168,633             | 159,837             | 158,024             |
| 経常利益<br>(百万円)     | 18,733              | 18,921              | 13,046              | 17,815              |
| 当期純利益<br>(百万円)    | 15,084              | 15,338              | 10,420              | 14,636              |
| 1株当たり当期純利益<br>(円) | 209.06              | 212.50              | 144.27              | 202.49              |
| 総資産<br>(百万円)      | 245,725             | 249,696             | 240,537             | 248,023             |
| 純資産<br>(百万円)      | 154,683             | 164,506             | 169,023             | 178,512             |
| 1株当たり純資産<br>(円)   | 2,140.82            | 2,276.10            | 2,337.71            | 2,467.89            |

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式控除後の期中平均株式数に基づき、また、1株当たり純資産は自己株式控除後の期末発行済株式総数に基づき算出しております。

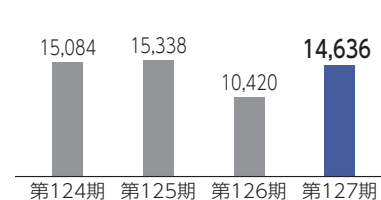
## ▶ 売上高 (百万円)



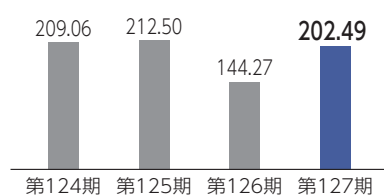
## ▶ 経常利益 (百万円)



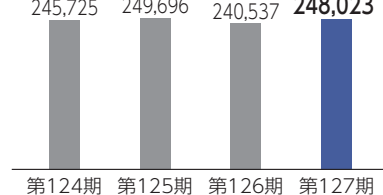
## ▶ 当期純利益 (百万円)



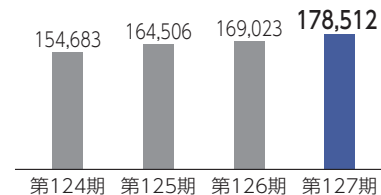
## ▶ 1株当たり当期純利益 (円)



## ▶ 総資産 (百万円)



## ▶ 純資産 (百万円)



## (7) 重要な子会社の状況

### ① 重要な子会社の状況

| 国・地域 | 会社名                                           | 資本金等               | 関連事業      |
|------|-----------------------------------------------|--------------------|-----------|
| 日本   | リンテックコマース株式会社                                 | 百万円<br>400         | ①加工販売     |
|      | リンテックサインシステム株式会社                              | 百万円<br>40          | ①加工販売     |
|      | 湘南リンテック加工株式会社                                 | 百万円<br>18          | ①③加工販売    |
| 米国   | LINTEC USA HOLDING, INC.                      | 米ドル<br>100         | 地域統括会社    |
|      | MADICO, INC.* ほか1社                            | 米ドル<br>200,000     | ①製造販売     |
|      | LINTEC OF AMERICA, INC.*                      | 米ドル<br>1,000       | ①②販売、研究開発 |
|      | VDI, LLC*                                     | 米ドル<br>25,759,398  | ①製造販売     |
|      | MACTAC AMERICAS, LLC* ほか6社                    | 米ドル<br>306,149,190 | ①製造販売     |
| オランダ | LINTEC EUROPE B. V.                           | ユーロ<br>81,680      | ①③販売      |
| 英国   | LINTEC EUROPE (UK) LIMITED*                   | 英ポンド<br>26,000     | ①販売       |
| ドイツ  | LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (EUROPE) GMBH    | ユーロ<br>250,000     | ②販売       |
| 中国   | 琳得科（蘇州）科技有限公司                                 | 米ドル<br>38,800,000  | ①③製造販売    |
|      | 普林特科（天津）標籤有限公司                                | 百万円<br>1,024       | ①製造販売     |
|      | LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (SHANGHAI), INC. | 米ドル<br>300,000     | ②販売       |
| 台湾   | LINTEC SPECIALITY FILMS (TAIWAN), INC.        | 千 台湾ドル<br>361,000  | ②製造販売     |
|      | LINTEC HI-TECH (TAIWAN), INC.                 | 千 台湾ドル<br>10,000   | ①販売       |
|      | LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (TAIWAN), INC.   | 千 台湾ドル<br>146,500  | ②販売       |
| 韓国   | LINTEC KOREA, INC.                            | 百万 韓国ウォン<br>25,000 | ②製造販売     |
|      | LINTEC SPECIALITY FILMS (KOREA), INC.         | 百万 韓国ウォン<br>12,000 | ②製造販売     |
|      | LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (KOREA), INC.    | 百万 韓国ウォン<br>2,820  | ②販売       |

## ① 印刷材・産業工材関連 ② 電子・光学関連 ③ 洋紙・加工材関連

| 国・地域   | 会社名                                                       | 資本金等                   | 関連事業   |
|--------|-----------------------------------------------------------|------------------------|--------|
| シンガポール | LINTEC ASIA PACIFIC REGIONAL HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED | シンガポールドル<br>63,205,812 | 地域統括会社 |
|        | LINTEC SINGAPORE PRIVATE LIMITED*                         | シンガポールドル<br>500,000    | ①②販売   |
| インドネシア | PT. LINTEC INDONESIA                                      | 米ドル<br>17,000,000      | ①製造販売  |
|        | PT. LINTEC JAKARTA*                                       | 米ドル<br>300,000         | ①販売    |
| タイ     | LINTEC (THAILAND) CO., LTD.                               | 百万バーツ<br>2,144         | ①③製造販売 |
| マレーシア  | LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD.                    | リンギット<br>50,000,000    | ②製造販売  |
|        | LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN. BHD.                     | リンギット<br>2,384,300     | ②製造販売  |
|        | LINTEC KUALA LUMPUR SDN. BHD.*                            | リンギット<br>6,500,000     | ①販売    |
|        | LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (MALAYSIA) SDN. BHD.*        | リンギット<br>500,000       | ②販売    |
| ベトナム   | LINTEC VIETNAM CO., LTD.*                                 | 百万ドン<br>26,098         | ①販売    |
|        | LINTEC HANOI VIETNAM CO., LTD.*                           | 百万ドン<br>20,828         | ①販売    |
| フィリピン  | LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (PHILIPPINES), INC.*         | フィリピンペソ<br>10,596,600  | ②販売    |
|        | LINTEC PHILIPPINES (PEZA), INC.*                          | フィリピンペソ<br>85,000,000  | ①販売    |
| インド    | LINTEC INDIA PRIVATE LIMITED*                             | 千 インドルピー<br>140,000    | ①販売    |

(注) 1. 湘南リンテック加工株式会社（出資比率83.3%）、PT. LINTEC INDONESIA（出資比率65%）以外の各社に対する直接または間接出資比率は100%です。

2. \* は間接所有です。

3. 2021年4月1日付で米国DURAMARK PRODUCTS, INC.を買収し、第128期から連結の範囲に含めることになりました。なお、同社は4月8日付でMACTAC, INC.に名称を変更しております。

## ② 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

## (8) 主要な事業内容

| セグメント           | 主 要 な 製 品                                                                      |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 印刷材・産業工材関連      | シール・ラベル用粘着製品、ラベリングマシン、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ウインドーフィルム、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧フィルム       |
| 電 子 ・ 光 学 関 連   | 半導体関連粘着テープ、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープ、光学ディスプレイ関連粘着製品                            |
| 洋 紙 ・ 加 工 材 関 連 | カラー封筒用紙、色画用紙、特殊機能紙、高級印刷用紙、高級紙製品用紙、粘着製品用剥離紙、光学関連製品用剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙 |

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員数

| 従業員数   | 前期末比増減 |
|--------|--------|
| 4,913名 | 減 35名  |

(注) 従業員数には役員・顧問・パート等は含んでおりません。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 2,618名 | 増 34名  | 41.3歳 | 19.1年  |

(注) 従業員数には関連会社への出向者数117名を含んでおります。

## (10) 主要な借入先

| 借 入 先       | 借 入 額    |
|-------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行  | 1,771百万円 |
| 株式会社みずほ銀行   | 1,474百万円 |
| 農林中央金庫      | 1,107百万円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 498百万円   |



## 2. 会社の株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 300,000,000株

(2) 発行済株式の総数 72,293,746株  
(ただし自己株式4,336,994株を除く)

(3) 単元株式数 100株

(4) 株主数 6,205名

### (5) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                   | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-------------------------|----------|---------|
| 日 本 製 紙 株 式 会 社         | 21,737千株 | 30.06%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 4,395千株  | 6.08%   |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)      | 3,526千株  | 4.87%   |
| 全国共済農業協同組合連合会           | 2,625千株  | 3.63%   |
| 庄 司 た み 江               | 1,796千株  | 2.48%   |
| 株式会社 かんぽ生命保険            | 1,715千株  | 2.37%   |
| 塩 飽 恵 以 子               | 1,543千株  | 2.13%   |
| リンテック従業員持株会             | 1,071千株  | 1.48%   |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口7)     | 874千株    | 1.20%   |
| 塩 飽 一 誉 子               | 803千株    | 1.11%   |

(注) 1. 当社は自己株式4,336,994株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
2. 持株比率の算定に当たっては、自己株式4,336,994株を控除して計算しております。

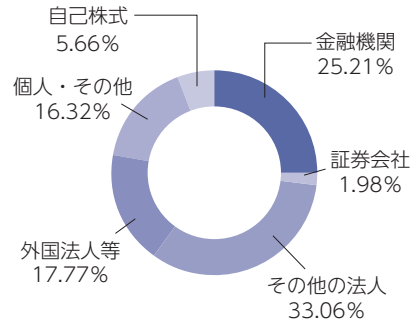
### (6) 当事業年度中に交付した株式報酬の内容

| 区 分                   | 株 式 数   | 対象交付者数 |
|-----------------------|---------|--------|
| 取締役（社外取締役および監査等委員を除く） | 10,000株 | 5名     |

### (7) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### ▶ 所有者別持株比率





### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の氏名等（2021年3月31日現在）

| 地 位                | 氏 名     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況         |
|--------------------|---------|-----------------------------------|
| 代表取締役会長            | 大 内 昭 彦 |                                   |
| 代表取締役社長            | 服 部 真   | 社長執行役員                            |
| 取 締 役              | 川 村 悟 平 | 専務執行役員 生産本部長兼品質・環境統括本部管掌          |
| 取 締 役              | 望 月 経 利 | 専務執行役員 総務・人事本部長                   |
| 取 締 役              | 海 谷 健 司 | 常務執行役員 事業統括本部長                    |
| 取締役(社外)            | 掛 橋 裕 哉 | 日本製紙株式会社 企画本部長、関連企業担当             |
| 取締役(社外)            | 奥 島 晶 子 | ジェイビートゥビー株式会社 代表取締役社長             |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | 岡 田 浩 志 |                                   |
| 取締役(社外)<br>(監査等委員) | 大 岡 哲   | 中央大学大学院商学研究科 講師<br>リョービ株式会社 社外取締役 |
| 取締役(社外)<br>(監査等委員) | 大 澤 加奈子 | 弁護士 梶谷総合法律事務所                     |

- (注) 1. 取締役掛橋裕哉氏および奥島晶子氏ならびに監査等委員である取締役大岡哲氏および大澤加奈子氏は、社外取締役であります。
2. 会計監査人および監査室等との連携を強化することならびに社内各部門からの臨機応変かつ高度な情報収集を可能とすることにより監査等委員会の監査・監督機能の充実を図るため、岡田浩志氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 当事業年度中の役員の異動は次のとおりであります。
- ① 取締役西尾弘之氏、中村孝氏、大春敦氏、飯塚匡信氏は、2020年6月22日開催の第126期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
  - ② 取締役森川秀二氏、西川淳一氏、若狭毅彦氏は、2020年6月22日開催の第126期株主総会終結の時をもって、取締役を任期満了により退任いたしました。が、常務執行役員としての役職に異動はございません。
  - ③ 海谷健司氏、掛橋裕哉氏、奥島晶子氏は、2020年6月22日開催の第126期定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任いたしました。
4. 監査等委員である取締役岡田浩志氏は、当社の管理部門および監査部門における業務執行経験が豊富であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

5. 取締役奥島晶子氏および監査等委員である取締役大岡哲氏、大澤加奈子氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
6. 監査等委員を除く取締役の任期は1年であり、2021年6月21日開催の第127期定時株主総会終結の時までとなっております。また、監査等委員である取締役の任期は2年であり、2021年6月21日開催の第127期定時株主総会終結の時までとなっております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外から有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき非業務執行取締役等の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定め、非業務執行取締役等である社外取締役掛橋裕哉氏、奥島晶子氏、大岡哲氏および大澤加奈子氏との間で当該契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、当該保険により被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がされた場合の法律上の損害賠償金および争訟費用を填補することとしております。ただし、被保険者が違法に利益または便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則等に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償は上記保険契約によっても填補されません。

当該保険契約の被保険者は当社および子会社の取締役、監査役および執行役員ならびに子会社設立国の法律によりこれらの者と同様の地位にある者であり、すべての被保険者についてその保険料を全額当社が負担しております。



#### (4) 役員報酬等に関する事項

##### ① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針）」を定めております。その概要は以下のとおりです。

当社は、取締役の報酬額およびその算定方法を、株主総会において決定された限度額の範囲において、役位や職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

取締役（社外取締役および監査等委員を除く）の報酬は「固定報酬（基本報酬）」に加え、連結業績に対する評価を反映させる短期インセンティブ報酬としての「業績連動報酬（賞与）」、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるための長期インセンティブ報酬としての「非金銭報酬（譲渡制限付株式）」を組み合わせたものとする。その割合は概ね基本報酬を7、賞与を2、譲渡制限付株式を1とする。

また、取締役（社外取締役および監査等委員を除く）の評価、報酬の決定に関しては、客観性、透明性を高めるため、独立社外取締役が過半数を占めるコーポレートガバナンス委員会が取締役会の諮問を受け、助言および提言を行う。

##### 1. 固定報酬（基本報酬）

役員別に毎月定額の基本報酬を支給する。

##### 2. 業績連動報酬（賞与）

連結業績に対する評価を反映させることにより「短期インセンティブ報酬」として賞与を支給する。支給日は連結業績発表後で取締役会にて別途定める日とする。

##### 3. 非金銭報酬（譲渡制限付株式）

株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるための「長期インセンティブ報酬」として譲渡制限付株式を割り当てる。就任後1カ月以内に開催する取締役会にて割当決定の決議を行う。

なお、社外取締役および監査等委員については、その役割に鑑み、基本報酬のみとする。

本決定方針は、コーポレートガバナンス委員会がその妥当性を確認した上で、取締役会が決定しております。

## ② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員を除く）の基本報酬の限度額は、2018年6月21日開催の第124期定時株主総会において年額420百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は11名（うち社外取締役は1名）です。

加えて、当該定時株主総会において取締役（社外取締役および監査等委員を除く）を支給対象として、賞与を年額150百万円以内、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を60百万円以内（株式数の上限は年3万株以内）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の対象となる取締役の員数は10名です。

また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2018年6月21日開催の第124期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名（うち社外取締役は3名）です。

## ③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長服部真が取締役の個人別の具体的内容を決定しております。その権限は各取締役への基本報酬の配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているためであります。

当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、取締役会はコーポレートガバナンス委員会による妥当性の確認を受けた上で「取締役報酬内規」を定めております。基本報酬については当該内規に基づき決定されております。賞与については支給の都度、コーポレートガバナンス委員会が賞与額算定の妥当性を確認した上で支給しております。譲渡制限付株式については2018年6月21日開催の第124期定時株主総会の決議内容および内規に基づき、取締役会で割当株式数を決議しております。

当社取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容についても、上記の手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 当事業年度における役員報酬等の額

| 役員区分                      | 報酬等の<br>総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |    |               | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|---------------------------|---------------------|------------------|----|---------------|-----------------------|
|                           |                     | 基本報酬             | 賞与 | 譲渡制限付<br>株式報酬 |                       |
| 取締役（社外取締役および<br>監査等委員を除く） | 295                 | 215              | 53 | 25            | 10                    |
| 監査等委員である取締役<br>（社外取締役を除く） | 21                  | 21               | —  | —             | 1                     |
| 社外取締役<br>（監査等委員を除く）       | 9                   | 9                | —  | —             | 4                     |
| 監査等委員である<br>社外取締役         | 21                  | 21               | —  | —             | 2                     |

（注）1. 業績連動報酬等として取締役（社外取締役および監査等委員を除く）に対して賞与を支給しております。支給金額算定の基礎として選定した業績指標は連結売上高および連結営業利益であり、選定の理由は売上の拡大および利益の追求は企業活動の根幹であり中期経営計画の定量目標とも連動するためであります。当期における連結売上高実績は2,359億2百万円、連結営業利益は170億30百万円であります。

なお、賞与は「役位別基準額×連結業績評価に基づく支給倍率（％）」により算定し、当該支給倍率は「期首予想に対する当期実績の割合」および「前期以前3年間の実績平均に対する当期までの直近3年以内の役員就任期間に対応する期間の実績平均の割合」を6対4の割合で重み付けを行った結果に基づき決定しております。

2. 株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるため、取締役に対して非金銭報酬として譲渡制限付株式を交付しております。その交付状況は「2.会社の株式に関する事項」に記載のとおりであります。

## (5) 社外役員に関する事項

## ① 重要な兼職の状況等

| 氏 名     | 地 位              | 重 要 な 兼 職 の 状 況                   |
|---------|------------------|-----------------------------------|
| 掛 橋 裕 哉 | 取 締 役            | 日本製紙株式会社 企画本部長、関連企業担当             |
| 奥 島 晶 子 | 取 締 役            | ジェイビートゥビー株式会社 代表取締役社長             |
| 大 岡 哲   | 取 締 役<br>(監査等委員) | 中央大学大学院商学研究科 講師<br>リョービ株式会社 社外取締役 |
| 大 澤 加奈子 | 取 締 役<br>(監査等委員) | 弁護士 梶谷綜合法律事務所                     |

(注) 日本製紙株式会社は、当社の大株主かつ主要取引先であります。

## ② 当事業年度における主な活動状況

各役員とも、その知識・経験に基づき議案の審議において必要な発言を適宜行っており、それぞれに期待される役割に関し、以下の活動を行っております。

| 氏 名     | 地 位              | 出席状況                                                                         | 当事業年度における主な活動内容                                                                                                                                                                                                   |
|---------|------------------|------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 掛 橋 裕 哉 | 取 締 役            | 取 締 役 会<br>10回中10回出席                                                         | 日本製紙株式会社の管理部門における長年の業務経験を通じて得られた知識・経験等を基に、取締役会の監督機能強化の役割を果たしております。                                                                                                                                                |
| 奥 島 晶 子 | 取 締 役            | 取 締 役 会<br>10回中10回出席                                                         | 当社とは異なる業界において長年にわたり代表取締役社長を務めるなどの豊富な経営経験およびマーケティングの分野における幅広い知識・経験等を基に、取締役会の監督機能強化の役割を果たしております。<br>また、会議以外の場においても当事業部門の主要マネージャー等と意見交換を行うなど、当社の事業活動に対し、自身の知識・経験を活かしたアドバイスを行っております。                                  |
| 大 岡 哲   | 取 締 役<br>(監査等委員) | 取 締 役 会<br>14回中14回出席<br>監査等委員会<br>13回中13回出席<br>コーポレート<br>ガバナンス委員会<br>3回中3回出席 | 政策金融における長年の経験や豊かな国際経験と専門的学識経験、さらには当社とは異なる業界における社外取締役として得られた知識・経験等を基に、取締役会の監査・監督を行い、その役割を果たしております。<br>また、取締役会の諮問機関であるコーポレートガバナンス委員会の委員長として、役員の選解任および報酬の妥当性その他に関する審議およびその取りまとめを行っており、役員の指名・報酬に対する関与・助言の役割も果たしております。 |
| 大 澤 加奈子 | 取 締 役<br>(監査等委員) | 取 締 役 会<br>14回中14回出席<br>監査等委員会<br>13回中13回出席<br>コーポレート<br>ガバナンス委員会<br>3回中3回出席 | 弁護士としての高度な法律知識および幅広い見識、さらには国内外の企業法務に携わることで得られた知識・経験等を基に、取締役会の監査・監督を行い、その役割を果たしております。<br>また、取締役会の諮問機関であるコーポレートガバナンス委員会の委員として、役員の選解任および報酬の妥当性その他に関する審議を行っており、役員の指名・報酬に対する関与・助言の役割も果たしております。                         |

(注) 掛橋裕哉氏および奥島晶子氏は2020年6月22日開催の第126期定時株主総会において新たに選任されたため、取締役会への出席状況については、就任後の開催回数で記載しております。



## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 責任限定契約の内容の概要

責任限定契約は締結しておりません。

### (3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| 概 要                              | 金 額   |
|----------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等             | 90百万円 |
| 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 90百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人に対する報酬の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、また、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の海外連結子会社38社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 当社は会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「役員研修」についての対価を支払っております。
4. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨および解任の理由を、解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|--------------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>   |                | <b>(負 債 の 部)</b>       |                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>170,098</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>63,506</b>  |
| 現金及び預金             | 61,823         | 支払手形及び買掛金              | 44,835         |
| 受取手形及び売掛金          | 64,636         | 短期借入金                  | 1,516          |
| たな卸資産              | 38,432         | 1年内返済予定の長期借入金          | 1,217          |
| その他                | 5,249          | 未払法人税等                 | 3,414          |
| 貸倒引当金              | △45            | 役員賞与引当金                | 53             |
|                    |                | その他                    | 12,467         |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>110,164</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>19,406</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>79,807</b>  | 長期借入金                  | 2,546          |
| 建物及び構築物            | 35,235         | 環境対策引当金                | 111            |
| 機械装置及び運搬具          | 28,382         | 退職給付に係る負債              | 15,431         |
| 土地                 | 11,327         | その他                    | 1,317          |
| 建設仮勘定              | 1,398          |                        |                |
| その他                | 3,463          | <b>負 債 合 計</b>         | <b>82,912</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>18,986</b>  | <b>(純 資 産 の 部)</b>     |                |
| のれん                | 16,981         | 株 主 資 本                | 197,850        |
| その他                | 2,004          | 資 本 金                  | 23,285         |
|                    |                | 資 本 剰 余 金              | 26,907         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>11,371</b>  | 利 益 剰 余 金              | 155,241        |
| 投資有価証券             | 2,447          | 自 己 株 式                | △7,583         |
| 繰延税金資産             | 6,876          | その他の包括利益累計額            | △1,002         |
| 退職給付に係る資産          | 1              | その他有価証券評価差額金           | 382            |
| その他                | 2,162          | 為 替 換 算 調 整 勘 定        | 1,547          |
| 貸倒引当金              | △116           | 退職給付に係る調整累計額           | △2,932         |
|                    |                | 新 株 予 約 権              | 99             |
|                    |                | 非 支 配 株 主 持 分          | 403            |
|                    |                | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>197,350</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>280,262</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>280,262</b> |

連結貸借対照表に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。





## 連結損益計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額   |               |
|------------------------|-------|---------------|
| 売上高                    |       | 235,902       |
| 売上原価                   |       | 177,673       |
| <b>売上総利益</b>           |       | <b>58,228</b> |
| 販売費及び一般管理費             |       | 41,198        |
| <b>営業利益</b>            |       | <b>17,030</b> |
| <b>営業外収益</b>           |       |               |
| 受取利息及び配当金              | 216   |               |
| その他の営業外収益              | 504   | 721           |
| <b>営業外費用</b>           |       |               |
| 支払利息                   | 149   |               |
| その他の営業外費用              | 831   | 981           |
| <b>経常利益</b>            |       | <b>16,770</b> |
| <b>特別利益</b>            |       |               |
| 投資有価証券売却益              | 35    | 35            |
| <b>特別損失</b>            |       |               |
| 減損損失                   | 171   | 171           |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     |       | <b>16,635</b> |
| 法人税、住民税及び事業税           | 5,430 |               |
| 法人税等調整額                | △173  | 5,257         |
| <b>当期純利益</b>           |       | <b>11,378</b> |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)    |       | △29           |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> |       | <b>11,407</b> |

連結損益計算書に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。



## 連結株主資本等変動計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |        |         |         |         |
|-------------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
| 当 期 首 残 高               | 23,249  | 26,870 | 149,471 | △7,610  | 191,981 |
| 当 期 変 動 額               |         |        |         |         |         |
| 新株の発行                   | 35      | 35     |         |         | 71      |
| 剰余金の配当                  |         |        | △5,637  |         | △5,637  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |         |        | 11,407  |         | 11,407  |
| 自己株式の取得                 |         |        |         | △1      | △1      |
| 自己株式の処分                 |         | 0      |         | 28      | 28      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |        |         |         |         |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 35      | 36     | 5,770   | 26      | 5,869   |
| 当 期 末 残 高               | 23,285  | 26,907 | 155,241 | △7,583  | 197,850 |

(単位：百万円)

|                         | その他の包括利益累計額                                              |                                           |                                                          |                                                               | 新<br>予<br>約<br>株<br>権 | 非<br>支<br>配<br>株<br>主<br>持<br>分 | 純<br>資<br>産<br>計<br>合 |
|-------------------------|----------------------------------------------------------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|-----------------------|---------------------------------|-----------------------|
|                         | そ<br>の<br>他<br>有<br>価<br>証<br>券<br>評<br>価<br>差<br>額<br>金 | 為<br>替<br>換<br>算<br>定<br>調<br>整<br>勘<br>定 | 退<br>職<br>給<br>付<br>に<br>係<br>る<br>調<br>整<br>累<br>計<br>額 | そ<br>の<br>他<br>の<br>包<br>括<br>利<br>益<br>累<br>計<br>額<br>合<br>計 |                       |                                 |                       |
| 当 期 首 残 高               | △36                                                      | 4,193                                     | △4,405                                                   | △248                                                          | 128                   | 437                             | 192,298               |
| 当 期 変 動 額               |                                                          |                                           |                                                          |                                                               |                       |                                 |                       |
| 新株の発行                   |                                                          |                                           |                                                          |                                                               |                       |                                 | 71                    |
| 剰余金の配当                  |                                                          |                                           |                                                          |                                                               |                       |                                 | △5,637                |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                                                          |                                           |                                                          |                                                               |                       |                                 | 11,407                |
| 自己株式の取得                 |                                                          |                                           |                                                          |                                                               |                       |                                 | △1                    |
| 自己株式の処分                 |                                                          |                                           |                                                          |                                                               |                       |                                 | 28                    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 418                                                      | △2,645                                    | 1,472                                                    | △753                                                          | △28                   | △34                             | △816                  |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 418                                                      | △2,645                                    | 1,472                                                    | △753                                                          | △28                   | △34                             | 5,052                 |
| 当 期 末 残 高               | 382                                                      | 1,547                                     | △2,932                                                   | △1,002                                                        | 99                    | 403                             | 197,350               |

連結株主資本等変動計算書に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。



## 貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|--------------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>   |                | <b>(負 債 の 部)</b>       |                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>112,429</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>54,373</b>  |
| 現金及び預金             | 24,716         | 電子記録債務                 | 9,855          |
| 受取手形               | 15,293         | 買掛金                    | 31,175         |
| 売掛金                | 39,322         | 短期借入金                  | 1,658          |
| たな卸資産              | 23,944         | 1年内返済予定の長期借入金          | 1,217          |
| 前払費用               | 502            | 未払金                    | 4,114          |
| 短期貸付金              | 6,154          | リース債務                  | 86             |
| 未収入金               | 2,325          | 未払費用                   | 3,309          |
| その他                | 171            | 未払法人税等                 | 2,366          |
| 貸倒引当金              | △0             | 前受金                    | 243            |
|                    |                | 預り金                    | 274            |
|                    |                | 役員賞与引当金                | 53             |
|                    |                | その他                    | 18             |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>135,593</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>15,136</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>58,333</b>  | 長期借入金                  | 2,546          |
| 建物                 | 24,720         | 退職給付引当金                | 12,307         |
| 構築物                | 2,151          | 環境対策引当金                | 111            |
| 機械装置               | 19,792         | リース債務                  | 138            |
| 車両運搬具              | 130            | その他                    | 32             |
| 工具器具備品             | 795            |                        |                |
| 土地                 | 9,599          | <b>負 債 合 計</b>         | <b>69,510</b>  |
| リース資産              | 187            | <b>(純 資 産 の 部)</b>     |                |
| 建設仮勘定              | 957            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>178,030</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>913</b>     | 資本剰余金                  | 23,285         |
|                    |                | 資本剰余金                  | 26,907         |
|                    |                | 資本準備金                  | 26,900         |
|                    |                | その他資本剰余金               | 6              |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>76,347</b>  | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>135,421</b> |
| 投資有価証券             | 1,901          | 利益準備金                  | 1,268          |
| 関係会社株式             | 58,373         | その他利益剰余金               | 134,153        |
| 関係会社出資金            | 4,695          | 固定資産圧縮積立金              | 374            |
| 関係会社長期貸付金          | 3,524          | 別途積立金                  | 115,936        |
| 固定化営業債権            | 69             | 繰越利益剰余金                | 17,841         |
| 長期前払費用             | 113            |                        |                |
| 前払年金費用             | 1,534          | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△7,583</b>  |
| 繰延税金資産             | 5,368          | <b>評価・換算差額等</b>        | <b>382</b>     |
| その他                | 864            | その他有価証券評価差額金           | 382            |
| 貸倒引当金              | △98            | <b>新 株 予 約 権</b>       | <b>99</b>      |
|                    |                | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>178,512</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>248,023</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>248,023</b> |

貸借対照表に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。



## 損益計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金     | 額             |
|-----------------|-------|---------------|
| 売上高             |       | 158,024       |
| 売上原価            |       | 123,313       |
| <b>売上総利益</b>    |       | <b>34,711</b> |
| 販売費及び一般管理費      |       | 24,816        |
| <b>営業利益</b>     |       | <b>9,894</b>  |
| <b>営業外収益</b>    |       |               |
| 受取利息及び配当金       | 7,953 |               |
| その他の営業外収益       | 384   | 8,337         |
| <b>営業外費用</b>    |       |               |
| 支払利息            | 120   |               |
| その他の営業外費用       | 296   | 416           |
| <b>経常利益</b>     |       | <b>17,815</b> |
| <b>特別利益</b>     |       |               |
| 投資有価証券売却益       | 35    | 35            |
| <b>税引前当期純利益</b> |       | <b>17,851</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,532 |               |
| 法人税等調整額         | △318  | 3,214         |
| <b>当期純利益</b>    |       | <b>14,636</b> |

損益計算書に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。



## 株主資本等変動計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |          |               |
|-------------------------|---------|-----------|----------|---------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |          |               |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | その他資本剰余金 | 資 本 剰 余 金 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 23,249  | 26,865    | 5        | 26,870        |
| 当 期 変 動 額               |         |           |          |               |
| 新株の発行                   | 35      | 35        |          | 35            |
| 剰余金の配当                  |         |           |          |               |
| 別途積立金の積立                |         |           |          |               |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |           |          |               |
| 当期純利益                   |         |           |          |               |
| 自己株式の取得                 |         |           |          |               |
| 自己株式の処分                 |         |           | 0        | 0             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |          |               |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 35      | 35        | 0        | 36            |
| 当 期 末 残 高               | 23,285  | 26,900    | 6        | 26,907        |

|                         | 株 主 資 本   |                   |           |               |               |         |             |
|-------------------------|-----------|-------------------|-----------|---------------|---------------|---------|-------------|
|                         | 利 益 剰 余 金 |                   |           |               |               | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 合 |
|                         | 利 益 準 備 金 | その他利益剰余金          |           |               | 利 益 剰 余 金 計 合 |         |             |
|                         |           | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |               |         |             |
| 当 期 首 残 高               | 1,268     | 386               | 111,136   | 13,630        | 126,421       | △7,610  | 168,931     |
| 当 期 変 動 額               |           |                   |           |               |               |         |             |
| 新株の発行                   |           |                   |           |               |               |         | 71          |
| 剰余金の配当                  |           |                   |           | △5,637        | △5,637        |         | △5,637      |
| 別途積立金の積立                |           |                   | 4,800     | △4,800        | －             |         | －           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |           | △11               |           | 11            | －             |         | －           |
| 当期純利益                   |           |                   |           | 14,636        | 14,636        |         | 14,636      |
| 自己株式の取得                 |           |                   |           |               |               | △1      | △1          |
| 自己株式の処分                 |           |                   |           |               |               | 28      | 28          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |                   |           |               |               |         |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －         | △11               | 4,800     | 4,211         | 8,999         | 26      | 9,098       |
| 当 期 末 残 高               | 1,268     | 374               | 115,936   | 17,841        | 135,421       | △7,583  | 178,030     |

(単位：百万円)

|                         | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権 | 純資産合計   |
|-------------------------|------------------|----------------|-------|---------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |         |
| 当 期 首 残 高               | △36              | △36            | 128   | 169,023 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                |       |         |
| 新株の発行                   |                  |                |       | 71      |
| 剰余金の配当                  |                  |                |       | △5,637  |
| 別途積立金の積立                |                  |                |       | —       |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |                  |                |       | —       |
| 当期純利益                   |                  |                |       | 14,636  |
| 自己株式の取得                 |                  |                |       | △1      |
| 自己株式の処分                 |                  |                |       | 28      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 418              | 418            | △28   | 390     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 418              | 418            | △28   | 9,488   |
| 当 期 末 残 高               | 382              | 382            | 99    | 178,512 |

株主資本等変動計算書に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。



## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月18日

リンテック株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 公 一 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 河 村 剛 ㊞  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リンテック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月18日

リンテック株式会社  
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 公 一 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 河 村 剛 ㊞  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リンテック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第127期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第127期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法およびその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロおよびハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および従業員等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、電話回線またはインターネット等を経由した手段も活用しながら、会社の監査室および内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役および従業員等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。さらに、監査室から子会社を含む監査の結果について定期的に報告を受け、必要に応じて監査室と合同で子会社の監査を実施し、その事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規制第118条第3号イの基本方針および同号ロの各取り組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を企業会計審議会制定の「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- ④ 事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2021年5月20日

リンテック株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 岡田 浩志 ㊞

監査等委員 大岡 哲 ㊞

監査等委員 大澤 加奈子 ㊞

(注) 監査等委員 大岡 哲および大澤加奈子は、会社法第2条第15号および第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

〈メ モ 欄〉

# 会場ご案内図



所在地

リンテック株式会社本社  
東京都板橋区本町23番23号  
TEL.(03)5248-7711 (代表)

スマートフォンやタブレット  
端末から右記のQRコードを  
読み取るとGoogleマップに  
アクセスいただけます。



交通

都営三田線「板橋本町駅」下車

A3出口より

徒歩約10分

※駐車場がございませんので、車での来場はご遠慮ください。



ご案内

株主説明会とお土産の配布はございません。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しております。  
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しております。